



# 岩手県企業局第3次中期経営計画(平成22年度～24年度)の概要

## 第3次中期経営計画の位置づけ

第3次中期経営計画は、長期経営方針(平成22年度～31年度)の第一段階の行動計画と位置づけ、長期経営方針で掲げる「概ね10年後のありたい姿」を具現化するため、「具体的な取組目標と行動計画」を設定して取り組みます。

第1次及び第2次中期経営計画の後継であり、これまでの実績とその評価を踏まえ、将来にわたって安定経営に必要な不断の取組を継続していくものです。

## 第2次中期経営計画(H19-21)成果概要

### 主な取組成果

- 信頼性の確保  
電力や工業用水の安定供給に向けた取組では、計画的な更新、改良、修繕工事のほか、人的な要因による支障件数の発生抑制に努めた結果、概ね供給目標を達成
- 経済性の確保  
包括的外部委託の導入や経費の合理化・効率化を推進し、両事業とも黒字経営を維持。電気事業では、事業報酬率が低下しているなかにおいて、目標を上回る利益額を確保しているほか、工業用水道事業は、進捗計画を大きく上回り、当該期間中に累積欠損金を解消する見込
- 新規開発  
胆沢第二発電所出力アップ(600kW)、北ノ又第三、胆沢第三の両発電所の建設
- 地域貢献  
クリーンエネルギー導入支援事業や植樹活動支援事業など、地域貢献活動を充実

### 経営目標に係る実績(見込み)

経営目標に関しては、下表のとおり期間を通じて概ね目標を達成する見込みです。

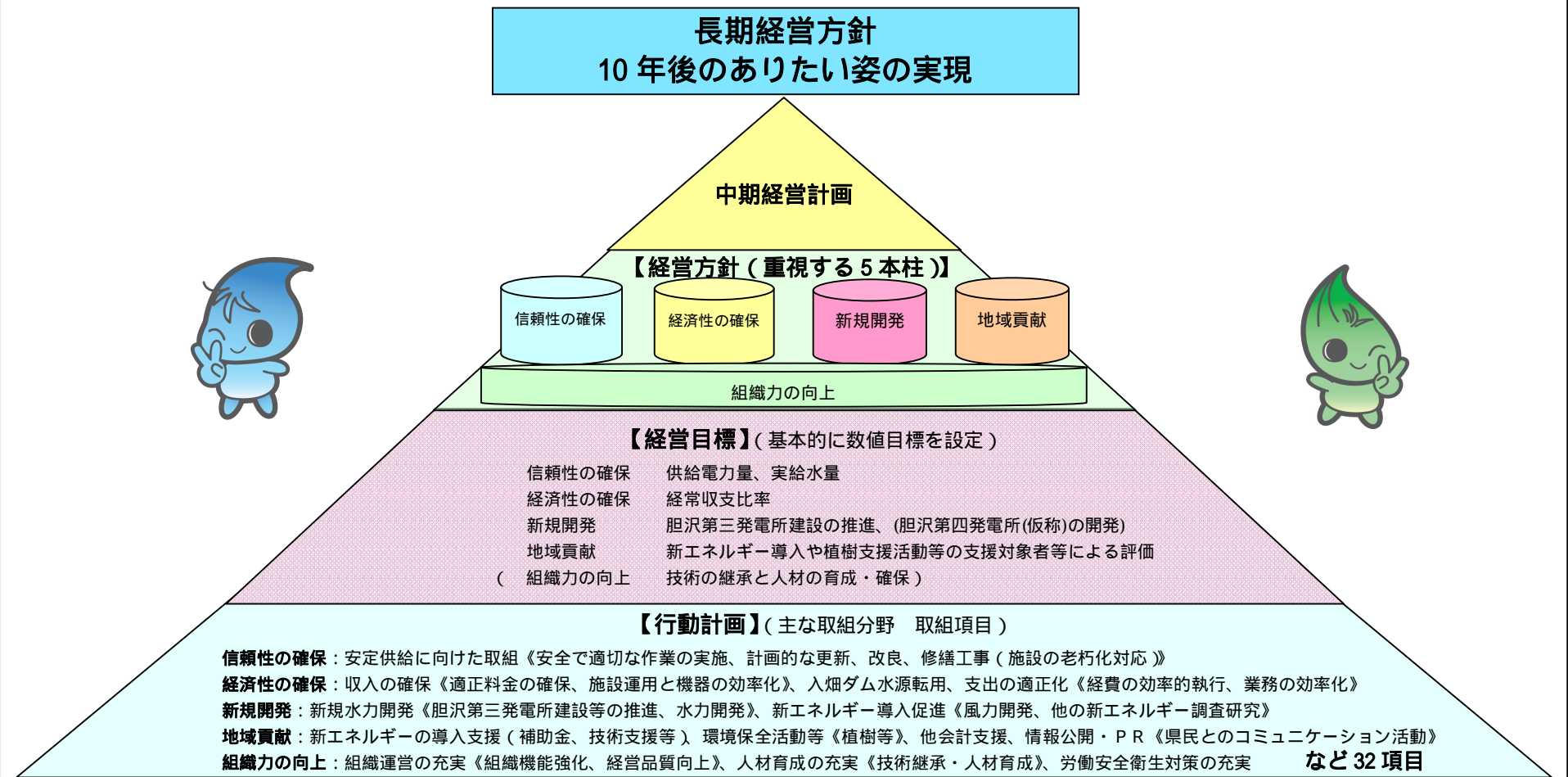
区分( )は計画	H19	H20	H21	
電気事業	供給電力量(百万kWh)	515 (510)	496 (526)	545 (543)
	供給支障件数(件)	7 (5以下)	4 (5以下)	4 (5以下)
	経常収支比率(%)	114.9 (109)	111.0 (110)	117.6 (115)
	新規開発	胆沢第二発電所出力アップ(600kW)、北ノ又第三、胆沢第三の両発電所の建設、新規水力開発地点の調査等を実施		
工業用水道事業	実給水量(千m <sup>3</sup> /年)	11,726 (10,678)	10,953 (10,687)	10,870 (10,687)
	供給停止件数(件)	2 (4以下)	1 (4以下)	2 (4以下)
	経常収支比率(%)	108.9 (104)	115.1 (105)	117.3 (110)
	累積欠損金(百万円)	191 (242)	65 (141)	0 (0)
地域貢献(支援対象者満足度)(%)	96.0 (80)	98.1 (80)	97.1 (80)	

H21の実績は、2月補正見込みによる暫定値です。

### 経営環境の変化と課題

- 地球温暖化対策の取組が求められるなか、新規水力開発の可能性にも期待
- 世界的な経済不況の影響により、経営環境は急速かつ大きく変化しており、動向を的確に把握し必要な対応を確実に実施していくことが肝要
- 両事業ともに、老朽化が進む施設への対応のため、長期的な方針のもと取組を進める必要
- 平成24年度の入畑ダム水源転用により、未売水の解消が進むことを踏まえ、工業用水道事業の今後の運営のあり方を検討する必要

## 第3次中期経営計画(体系イメージ)



### 【経営目標】

区分	H22	H23	H24	摘要	
電気事業	供給電力量(百万kWh)	522	554	499	現計画と同様に設定 (基準電力量から停止見込み分を控除)
	経常収支比率(%)	110	108	109	現計画と同様に設定
	新規開発 (発電所建設進捗率)(%)	5	10	50	胆沢第三発電所建設について、工事費ベースでの進捗率を設定
工業用水道	実給水量(千m <sup>3</sup> /年)	11,088	11,088	11,088	現計画と同様に設定 (過去5年間の平均)
	経常収支比率(%)	114	108	112	現計画と同様に設定
地域貢献 (支援対象者等からの評価)(%)	80	80	80	「満足度」から「評価」の視点に変更	

供給支障件数、供給停止件数は、供給実績の評価・分析における一要素として活用する扱いへ変更しています。工業用水道事業の累積欠損金は、平成21年度で解消されるため、目標から削除しています。

### 【収支計画(収益的収支)】

区分	H22	H23	H24	
電気事業	収益	4,346	4,403	4,355
	費用	3,957	4,080	3,990
	収支	388	323	365
工業用水道事業	収益	1,024	1,012	1,009
	費用	901	940	1,355
	収支 (経常損益)	123 (123)	71 (71)	346 (107)

工業用水道事業のH24年度収支マイナスは入畑ダム水源転用に伴う売却損453百万円を含みます。端数処理上合計値が一致しない場合があります。

### 計画を推進するための体制

PDCAサイクルを活用した取組により持続発展的に事業を推進  
 取組の進捗状況は、4半期毎にチェック(局内推進委員会)  
 主要な項目は、外部有識者で構成する「岩手県企業局経営評価委員会」により客観的に評価  
 評価の観点  
 計画設定 実施体制等 進行管理 成果・効果